



平成31年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月4日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東
 コード番号 3070 URL http://www.amagasa-co.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 塩幡 健 TEL 03-3871-0111
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第1四半期の連結業績（平成30年2月1日～平成30年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	1,307	△10.5	△53	—	△57	—	△52	—
30年1月期第1四半期	1,461	△13.5	△64	—	△64	—	△59	—

(注) 包括利益 31年1月期第1四半期 △56百万円 (—%) 30年1月期第1四半期 △61百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	△28.28	—
30年1月期第1四半期	△31.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第1四半期	5,535	1,454	26.3	780.69
30年1月期	4,632	1,511	32.6	811.25

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 1,454百万円 30年1月期 1,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年1月期	—	—	—	—	—
31年1月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,028	△2.8	51	69.2	42	42.3	16	73.1
通期	5,904	0.0	62	40.7	46	95.3	5	—
								3.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期1Q	1,920,000株	30年1月期	1,920,000株
② 期末自己株式数	31年1月期1Q	56,800株	30年1月期	56,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年1月期1Q	1,863,200株	30年1月期1Q	1,863,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成しておりますが、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における婦人靴業界におきましては、消費者の低価格志向が引き続き強く、個人消費は伸び悩んでおり、依然として厳しい経営環境となっております。

こうした環境のもと、当社は、従来の方針を維持し、デザイン性を追求した高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持に努めたものの、非常に苦戦を強いられました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高1,307百万円(前年同期比10.5%減)、営業損失53百万円(前年同期は64百万円の営業損失)、経常損失57百万円(前年同期は64百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失52百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、これまで小売事業に含まれていた一部の取引先を、EC事業に移管しました。これに伴い前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、専門店向け販売及びアパレル向け販売が前年を大きく下回ったことなどから、売上高は480百万円(前年同期比19.0%減)、営業利益は89百万円(同18.6%減)となりました。

(小売事業)

小売事業におきましては、JELLY BEANSマルイシティ横浜店、神戸マルイ店をオープンし、天王寺M I O店をリニューアルした一方、あみプレミアム・アウトレット店を閉店いたしました。これにより4月30日現在における直営店舗数は37店舗となりました。売上高につきましては、直営既存店で前年同期比4.7%減となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は703百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は10百万円(同49.5%減)となりました。

(EC事業)

EC事業におきましては、自社WEB販売及び通販向け販売ともに好調に推移し、売上高は123百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は20百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,543百万円(前連結会計年度末は1,634百万円)となり、908百万円増加しました。主な理由は、現金及び預金の増加(613百万円から1,111百万円へ498百万円増)、売上債権の増加(625百万円から909百万円へ283百万円増)及び商品在庫の増加(394百万円から521百万円へ127百万円増)であります。

また、固定資産の残高は、2,992百万円(前連結会計年度末は2,997百万円)となり、5百万円減少しました。主な理由は、固定資産の取得による増加(26百万円増)、減価償却による減少(34百万円減)及び差入保証金の増加(4百万円増)であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,891百万円(前連結会計年度末は1,435百万円)となり、456百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金の増加(83百万円から266百万円へ183百万円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(804百万円から957百万円へ152百万円増)及び電子記録債務の増加(277百万円から394百万円へ116百万円増)であります。

また、固定負債の残高は、2,189百万円(前連結会計年度末は1,685百万円)となり、504百万円増加しました。主な理由は、運転資金の調達による長期借入金の増加(1,484百万円から1,997百万円へ512百万円増)、リース債務の減少(53百万円から44百万円へ8百万円減)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,454百万円(前連結会計年度末は1,511百万円)となり、56百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上52百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年3月9日に発表いたしました「平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,322	1,111,657
受取手形及び売掛金	625,963	909,093
商品及び製品	394,225	521,244
その他	6,077	8,653
貸倒引当金	△5,100	△7,200
流動資産合計	1,634,489	2,543,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,230,479	1,237,073
土地	1,318,776	1,318,776
その他(純額)	50,372	50,100
有形固定資産合計	2,599,628	2,605,950
無形固定資産	96,048	84,210
投資その他の資産	302,239	302,296
固定資産合計	2,997,916	2,992,458
資産合計	4,632,405	5,535,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,612	266,836
電子記録債務	277,522	394,151
1年内返済予定の長期借入金	804,644	957,223
未払法人税等	15,413	—
賞与引当金	—	20,685
返品調整引当金	3,500	3,500
その他	250,870	249,572
流動負債合計	1,435,563	1,891,968
固定負債		
長期借入金	1,484,494	1,997,402
退職給付に係る負債	125,843	126,470
その他	74,981	65,470
固定負債合計	1,685,319	2,189,343
負債合計	3,120,882	4,081,311

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	991,356	938,662
自己株式	△71,056	△71,056
株主資本合計	1,458,999	1,406,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,871	23,821
為替換算調整勘定	26,651	24,466
その他の包括利益累計額合計	52,523	48,288
純資産合計	1,511,522	1,454,593
負債純資産合計	4,632,405	5,535,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	1,461,619	1,307,767
売上原価	875,629	741,802
売上総利益	585,989	565,964
販売費及び一般管理費	650,303	619,901
営業損失(△)	△64,314	△53,936
営業外収益		
受取利息	315	317
貸倒引当金戻入額	3,600	—
受取補償金	—	1,317
その他	2,692	1,814
営業外収益合計	6,608	3,449
営業外費用		
支払利息	5,118	5,435
その他	1,664	1,410
営業外費用合計	6,782	6,845
経常損失(△)	△64,488	△57,333
特別損失		
固定資産除却損	2,030	—
特別損失合計	2,030	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,518	△57,333
法人税等	△6,911	△4,639
四半期純損失(△)	△59,607	△52,693
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△59,607	△52,693

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純損失(△)	△59,607	△52,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,392	△2,050
為替換算調整勘定	△2,962	△2,185
その他の包括利益合計	△1,570	△4,235
四半期包括利益	△61,177	△56,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,177	△56,929
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実行税率を乗じて計算しております。